

予算決算常任委員会 文教厚生分科会記録

1. 開催日時 令和 7 年 10 月 1 日(水) 午前 9 時 30 分
2. 場 所 市議会第 3 委員会室
3. 出席委員 ひさなが副分科会長、江原委員、田村(継)委員、尾崎委員、橋本委員
綾城委員、岩藤委員、林委員
4. 委員外出席議員 南野議長
5. 欠席委員 上田分科会長
6. 執行部出席者 別紙のとおり
7. 議会事務局職員 大庭局長、釧物次長
8. 協議事項
9 月定例会本会議(9 月 26 日)から付託された事件(議案 1 件)
9. 傍聴者 2 名

会議の概要

- ・ 開会 9 時 30 分 閉会 11 時 37 分
- ・ 審議の経過及び結果
(別紙のとおり)

上記のとおり相違ありません。

令和 7 年 10 月 1 日

予算決算委員会副分科会長

ひさなが 信也

記 録 調 製 者

釧 物 伸 次

ひさなが副分科会長 おはようございます。ただ今から、予算決算常任委員会総務産業分科会を開会いたします。本日は、上田分科会長が所要のため欠席でございますので、議事の進行は副分科会長の私が務めさせていただきます。最初に、委員並びに執行部の皆様に申し上げます。分科会において発言しようとする場合は、挙手をして「委員長」と呼び、許可を得てから発言していただくようお願いいたします。委員におかれましては、関連する質疑がある場合は「委員長・関連」と呼び、続けて行われますようお願いいたします。また、質疑及び答弁については、一問一答方式によりできるだけ簡明に行われますようお願いいたします。なお、質疑に関しては款・項を省略し、決算書何ページの何々事業、主要な施策の報告書何ページの何々事業など、該当箇所を示して発言いただくようお願いいたします。それではこれより、9月26日の予算決算常任委員会において、本分科会に分担されました議案1件について、審査を行います。それでは、9月定例会議案第20号「令和6年度長門市一般会計歳入歳出決算の認定について」を議題とします。審査は、別紙一覧表に沿って、課ごとに行います。はじめに、教育総務課及び学校教育課所管について、一括して審査を行います。執行部の補足説明がありましたらお願いします。

教育部長 それでは、「教育総務課」及び「学校教育課」の所管につきまして、令和6年度決算につきまして、前年度決算との比較における主な増減理由を補足説明させていただきます。はじめに、歳入について補足説明をいたします。決算書51ページからの第22款「諸収入」、第4項「雑入」、第3目「給食費」の学校給食費につきましては、前年度に比べ約93,215千円の減額となっております。これは、令和6年度から学校給食費の無償化に伴うものです。次に歳出について補足説明をいたします。決算書249ページからの第10款「教育費」、第1項「教育総務費」についてご説明します。こちらは、前年度に比べ約2,750千円の増額となっております。主な増額要因は、令和6年度から学習支援アプリ「ロイロノート」を導入したことに伴う経費として、新たに約2,602千円を計上したことによるものです。一方で、減額要因としましては、外国語指導助手の人件費や、JETプログラム活用による負担金などが減少したことなどがございます。次に、255ページ、第2項「小学校費」につきましては、前年度に比べ約37,290千円の減額となっております。これは、前年度に実施いたしました仙崎小学校屋内運動場の屋根改修工事(約129,222千円)が完了したことが、最も大きな減額要因でございます。これに加え、令和6年度からの給食費無償化に伴い、就学援助費が約6,013千円減少しております。一方で、増額の主な要因としまして、4年ごとに採択される教員用の教科書・指導書を整備したことによるもので、前年度に比べて約38,788千円増額となっております。次に、259ページ、第3項「中学校費」につきましては、前年度に比べ約9,461千円の減額となりました。主な減額の要因とし

まして、小学校費と同様に給食費無償化に伴い、就学援助費が約 3,568 千円減少したことによるものです。その他の個別事業につきましては、「主要な施策の報告書」に記載のとおりでございます。

ひさなが副分科会長 以上で説明終わりましたので、これより質疑を行います。ご質疑ありませんか。

田村継委員 声は届いてるみたいなので、安心して進めさせていただければと思います。では、決算書 263 ページ、264 ページのことでお伺いさせていただきます。第 2 目「教育振興費」、事業コード 900 中学校教育振興費の自転車通学生等生徒用ヘルメット購入補助金 9 万 9,000 円、こちらのほうにお伺いさせていただければと思います。2024 年 10 月に、ヘルメットの着用が努力義務化されたと思います。これによって、自転車を使われて通学する生徒のほうには、皆様ヘルメットを着用されることが望ましいということをしてもらっちゃると思います。これを踏まえて、一部の生徒のみこの事業で補助金が出るというのは、公平性と観点からちょっとあまり望ましくないのかなという見解があるんですが、そういったことを市ではどのように捉えていらっしゃるのか、見解をお伺いできればと思います。

教育総務課長 今のヘルメットの補助が一部の通学児童生徒だけに出ていることについて、公平性についてどう思うかというお尋ねだったかと思います。教育委員会としましては、ご指摘のとおり、道路交通法の改正によりまして全ての自転車利用者にヘルメット着用が努力義務化されておりますので、ヘルメットは自転車の通学生徒に限らず必要というふうなご意見のほうは理解してというか認識しております。ただ、現時点では、通学以外の場面でのヘルメット着用は努力義務にとどまっております。一方で、通学時は学校生活を送る上での必須の安全対策というふうに捉えておまして、そういった観点からは、特定のご家庭に負担がかかるというところで、自転車通学者に限定した支援というのを今実施しております。ただ、今いただいた公平性のご指摘踏まえまして、今後のヘルメット補助を、通学者以外のヘルメットの着用実態ですとか、それとか、保護者がこの補助によって、どの程度負担軽減になっているのかとか、あとは、市の財政状況であったり施策の優先順位なども踏まえまして総合的に判断して、制度の継続につきましてはまた検討させていただけたらというふうには思っております。

田村継委員 はい。じゃあ、ちょっと続けて同じ事業でお伺いさせていただきます。小学校のほうは、今自転車通学はないので、中学校から自転車通学が始まってらっしゃるんじゃないかな。ですね。はい。中学校に入学された時、入学祝いエール金ですかね、こちらの金額のほうが出ると思うんですが、こちらのほうで、例えばこのヘルメットの補助と購入とか、そういったものを踏まえて捉えることができるんじゃないか。つまり、このヘルメット事業補助金は、まあこの入学祝い金のほうでカバーできるものではないかなと個人的には思っておりまして、この補助金の役割はもう努力義務化されたこ

とによって、ある程度役目を終了したのではないかとってはいるんですが、どのようにちょっとお考えなのか、ご見解をお伺いできますでしょうか。

教育総務課長 今のご指摘も、入学エール金というものも導入されておりますので、そういったところでカバーできるのではというところで言いますと、このヘルメット補助が 1,500 円という少額ですので、そういった見方もあると思います。今申し上げたように、自転車のヘルメット着用が努力義務というところございますので、入学エール金といった他の施策との兼ね合いですとか、市の施策の優先順位等を踏まえまして、また内部で検討させていただけたらと思います。

ひさなが副分科会長 関連の質疑はございませんか。ないようでしたら、ほかにご質疑はございませんか。

尾崎委員 決算書 251、252 ページ、第 3 目「教育振興費」、事業コード 015 教育支援センター事業についてお伺いします。まず、近年の相談件数及び市内不登校児童生徒数の傾向についてお伺いします。

学校教育課長 まず、相談件数についてですが、ばらつきはありますが、年間 1,100 件を超える件数の相談を受けております。それから、市内の不登校児童生徒数の傾向でございますが、増加傾向にあります。

尾崎委員 それでは、ちょっと続けて聞きますけれども、通室時の昼食はどのようなになっているのか、お伺いします。

学校教育課長 午前、午後だけ通室の児童生徒は家庭で昼食を取っております。終日、支援センターにいる児童生徒のほとんどが弁当を持参しています。給食時に学校で給食を食べ、そこから学校で過ごすという、そういう児童生徒もおります。

尾崎委員 給食というのは、児童生徒にとってやっぱり一つの大きな、学校生活って楽しみの一つだと思いますが、それぞれの理由でなかなか学校に通うことができないという生徒もいらっしゃいます。子どもたちの健やかな成長のために、支援センターでも給食を食べられるようにしていったらどうかと考えておりますが、見解をお願いします。

学校教育課長 支援センターで給食を提供することについては、児童生徒によっては支援センターに行く意欲が高まることも考えられますし、保護者の負担の軽減にもつながるということも考えられます。給食を提供するには、前月の 20 日までにその数を学校から報告することになっています。したがって、急な変更への対応ということがなかなか難しい状況です。支援センターに通室している児童生徒は、その日の状況によって、センターに通室したり、学校に行ったり、自宅で過ごしたりしています。現在、在籍する学校に給食を準備しておりますが、児童生徒によっては給食時間に登校できているものもあり、給食をきっかけにして学校で学習できる時間が長くなるという可能性もあります。また、支援センターで給食を食べられるようにするためには、衛生的に配膳ができるように、保管場所の設置であるとか、配膳員の配置であるとか、検食の実施など、新たな環境整備も求められるところです。以上のことから、現時点では

支援センターで給食を提供することは難しいのかなとは考えていますが、提供の可能性については検討を考えているところでございます。

尾崎委員 先ほどの答弁で、提供の可能性について検討というふうにございましたが、具体的にどういったことを言われておられるのでしょうか。先ほどの答弁では、給食数の急な変更、学校で食べられることによって学校で過ごす時間が長くなる、環境的な問題が挙げられたと思いますが、そこは一步ずつでも解消を図るべきと私は考えます。改めて伺いますが、提供の可能性についての検討というのは具体的にどういったものを指しているのか、伺います。

学校教育課長 具体的には、まず1回でもできるかどうかというところでございます。

岩藤委員 先ほど、不登校の生徒数が増加傾向にあるというふうなお話でしたが、これについて課としてどのように考えておられるのか、分析をされているのか、伺いをいたします。

学校教育課長 不登校の児童生徒数は、先ほど申し上げた通り増加傾向が見られています。やはり、コロナウイルスの感染症の影響というか、そのあたりをきっかけにして、その頃から、学校生活への不適應、それから学校や地域活動における人間関係の希薄化、それからネットの長時間利用による生活リズムの乱れ、ストレスによる不安や気力の低下、それから既存の学校行事やルールに適應していくことへの困難さなどが不登校の増加に拍車をかけているというふうに分析しているところです。また、背景に人間関係の葛藤や学力の課題などが浮かび上がるケースも少なくないような状況でございます。

岩藤委員 やはりこういう課題解決においては家庭との連携が必要になるのではないかなというふうに考えますが、家庭との連携についてはどのようにされているのか。やはり、病気、規律性調節障害とかいう病気を持ってる子もいると思うんですね。ですから、不登校解決に向けては家庭との連携が不可欠になるのではないかなというふうには思うんですが、課としてはどのように考えておられるのか、伺いいたします。

学校教育課長 やはり学校が、家庭に訪問したり実際に連絡を取ったりして、そのようなことをして、学校復帰への足掛かりとして、そのようなお子さん、あるいは保護者に対して、どのような形であれば登校できるか。部分的な登校であるとか、あるいは学校に来づらいようであれば支援センターの活用等も、紹介して促していくなどもございます。また、教育支援センターの活用を進めることで、またストレスを感じるというお子さんであるとか保護者の方もいらっしゃるという実情がございますので、そのあたり慎重かつ丁寧に対応しているような状況でございます。

林委員 この教育支援センターに通室されてる生徒の方々の学習状況とか、心理的变化についてはどのように評価をされていますか。

学校教育課長 支援センターで実際に学習しているお子さんですけれども、やはり相

談員が常駐しておりますので、そこで暖かく会話をしたり、あるいは学校の方からプリント等を提供していただいたり、あるいはオンラインの授業で繋がったり、状況によっては支援センターの周りの屋外に出て自然体験のようなものをさせたり、そのようなところで、少しずつ明るく活発に生活できるようになってきているのではないかなというふうに、そのように考えておるところです。

林委員 はい、わかりました。通室されている児童や生徒の方、皆さんがやっぱり一つの居場所として、その不登校がいけないとか、無理やり行かせるとかじゃなくて、一つの居場所として、やっぱりそういう場を提供するっていうのは大事なことだと思えます。もう 1 点、じゃあその通室されている生徒や児童と、その今、在籍されている学校との情報共有というのは、どのようにされていたのか。

学校教育課長 基本的には、支援センターから、その日の相談対応とか、具体について、ある程度の期間をまとめて教育委員会に報告がなされて、そのことについて学校とも情報共有をしておりますが、主に、学校の教職員、管理職が定期的というわけではないですけど、比較的こまめに支援センターのほうに直接出向いて、お子さんに声かけをしたり、その様子について保護者の方と共有したりして、少しずつでもそのお子さんにとってより良い状況になるようにしているところでございます。

林委員 私からはこれが最後になりますけど、今保護者のお話も出ました。先ほど岩藤委員からもちょっと保護者の話が出たんですけども、じゃあその保護者の方に対する支援とか相談体制というのは、どのように構築されているのか、あるいは今後されようとしているのか、お伺いします。

学校教育課長 先ほど、相談件数 1,000 件以上のものが年間でございます。これまでも周知を図ってきておりますが、それによって本市には浸透しつつあるのかなというふうには思っております。そのような支援センターの相談機能があることを学校やスクールソーシャルワーカー等にもしっかり伝えて、やはり直接保護者の方と関わる方が、そういう相談先があるんだということを、しっかりこれからは情報提供し続けて、保護者の方も子育てに少しでも元気を出して関わっていけるような、そういう環境をつくってまいりたいと思っております。

ひさなが副分科会長 そのほか、教育支援センター事業で関連質疑はございませんか。

田村継委員 では、改めてお伺いさせていただきます。先ほどのご答弁にもあったように、相談員の方がついてくださることによって、通われている児童さんのほうにも笑顔が見られるようになった、課外活動も増えていろんな体験ができるようになったということがあったと思います。林委員がちょっと質問されていた中に、学習の遅れ等が見られないかどうかといったことを尋ねられたと思うんですが、すみません、ちょっと僕の聞き違いだったら申し訳ないんですが、そちらのご答弁のほうをちょっといただいてなかったように思いますので、改めてご答弁をいただけますか。

学校教育課長 学習の提供について、遅れというのがないかと言われると、なかなかないということが言いづらい状況なのですが、例えば今学校で行っているそのプリント等のようなものを提供すること、あるいはもし参加が可能であれば、1人1台端末を使って、その授業に参加して、それによって学習内容を補うような、そのような機会を提供して、学習の遅れができるだけないようにしたいというふうに考えているところでございます。

田村継委員 学習支援センターのほうに来られる児童生徒の中には、やっぱりちょっとなかなか授業についていくことができないということが要因の一つとして挙げられているんじゃないかと思います。もちろん、無理に勉強させることは僕もあんまり推奨はしませんので、そこら辺でちょっと授業の要因、遅れることによって学校にさらに戻りにくくなるんじゃないかなと思うんで、ちょっと兼ね合いも難しいんですけども、そこら辺のちょっとバランス、保護者さんも含めて、今オンラインのほう、Chromebookとかを使われてリモートの授業とかもできると思うんですが、そういったところから授業の遅れ、学習の遅れのカバー、どういうふうにカバーできているのか、どういったふうに評価されているのか、ちょっとご見解をお願いできますか。

学校教育課長 オンラインの授業を受けて、それで一定の学習のことは理解が進むのかなというふうに思っておりますが、先ほどまた申し上げたとおり、教員が直接支援センターに出向いて面談するときに、もちろんそこでいきなり不躰に学習のことはねなんていうことはなかなか難しいんですけども、もしお子さんとの話の中で学習に、今日のオンラインのこととか、そのようなことに及べば、教員がそこで指導するっていうことはあると思います。また、相談員が元々学校の教員を経験しているものがおりますので、プリント等、実際にやる時には、その相談員も若干の指導はできる状況でございますので、そのようなところでも子どもたちにとってセンターで少しでも分かる瞬間というのはできるのではないだろうかというふうに考えております。

田村継委員 ちょっとプリント、学校で配布されているプリントだとは思いますが、例えば1人1人授業の習熟度って違うと思うんですが、例えばその子ども、児童1人1人に合わせたプリントの提供、この人はここまでできるけども、なかなかここまでできないってあると思うんですが、そういった習熟度に合わせてプリントを提供するのはちょっと難しいもんなんではなかうか。ちょっとこれ、ご見解をお願いできますか。

学校教育課長 なかなかその瞬間、瞬間に合ったものが、ぴったり合うものを提供するっていうのは難しい状況にはあろうかとは思いますが、様々なプリントが習熟度別に、それぞれ整理されたプリントが学校にはございますので、そのようなプリントを活用しながら、そのお子さんの状況を把握した時に、次のステップであるとか、そういうようなものが提供できるかと思います。

ひさなが副分科会長 そのほか、関連質疑はございませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

それでは、ほかにご質疑はございませんか。

田村継委員 では、決算書のちょっと同じページですけれども、251 ページ、252 ページ、第2目のほうをお伺いさせていただきます。事業コード020 各種研究・研修事業、学校運営協議会委員報酬 40 万 5,000 円、この中の研修事業補助金が 15 万円となっていると思うんですけれども、この内容の詳細と成果がどのようなものか、どのように分析されているのか、ご回答をお願いいたします。

学校教育課長 補助金の用途につきましては、各みすゞ学園において行われる研修において講師の謝金、それから研修の旅費、研修で使用されるマーカーや大判用紙、ファイル等の消耗品に使用されております。各みすゞ学園で小中合同の研修会が行われ、小中学校が連携し、学校地域連携カリキュラムを基に9年間を通した教育の中で、教育目標や目指す子ども像を共有しながら、それぞれ特色のある教育活動につながっており、児童生徒の成長につながっているというふうに考えているところでございます。

ひさなが副分科会長 関連質疑はございませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）ないようでしたら、そのほかご質疑はございませんか。

綾城委員 決算書 257 ページ、258 ページです。第1目「学校管理費」、事業コード700 小学校管理費、システム使用料 355 万 3,160 円、これについてちょっとお尋ねいたします。こちらの事業は、小学校職員の業務改善のために統合型校務支援システムを県内参加自治体との共同調達によりまして導入をされた事業だったというふうに思いますけれども、導入による成果についてお尋ねいたします。

教育総務班長 統合型校務支援システムについてのお尋ねです。こちらにつきましては、令和5年の4月にプロポーザルによって県内のすべての自治体に参加しまして業者を決定しまして、令和6年4月から運用を開始したものでございます。こちらにつきましては、既存の学校で使っていました、例えば通知表をつくるソフトや要録をつくるソフト、出席を管理するソフト、保健関係のソフト等、色々なソフトを別々で使っておりましたものを1つのシステムで総合的に管理をすることができるようになったものでございます。処理を電子化することによりまして、データの作成が容易になったり、電子決裁の押印が廃止されたこと、処理状況が把握できることであったり、あと教職員に対する効果としましては、県内でシステムが統一されましたので、市町をまたいで移動された場合でも同じシステムが使える、また子どもが転校された場合でもデータを取り込んで使用することができるなどの効果があったかと思っております。

綾城委員 はい、わかりました。なかなかいいシステムだろうっていうふうな話は事前にも伺っているところです。これ令和6年度、当初予算の時に、ひさなが委員からこのシステムっていうのは、基本的に、この管理費っていうのがやっぱ毎年かかっていくというところで、県の参加自治体との共同調達っていうこともありますから、この維持費について、県のほうに負担をしてもらえるように要望等を検討されてはどう

かという質疑をされておられます。その時に、教育委員会のほうでは、考えていく必要があるというふうなご答弁をされてると思います。令和 10 年度まで費用が続いていくというところでございますけれども、この時にそういうふうに答弁されてますけど、その後の県への要望等に対しての取組については、部長でも、教育長は今一度で。今一度でいいですか。はい。じゃあ、部長すいません、お願いいたします。

教育部長 お答えにくいところではございますが、現時点で県への要望っていうのは、残念ながら出しておりません。正直に言いますと。改めてしっかり要望等は、内部で協議して行っていけるよう調整をしまいたいと考えております。

綾城委員 今一度のところでもう一度、教育長にお願いしたいと思います。すみません。改めてお願いいたします。

ひさなが副分科会長 関連質疑はございませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）ないようでしたら、その他ご質疑ございませんか。

田村継委員 すいません、ちょっとページが飛び飛びで申し訳ないんですが、決算書 259 ページ、260 ページをお願いいたします。第 2 目「教育振興費」、事業コード 020 楽しく学ぶ英会話支援事業、約 545 万円。この費用、ちょっとお伺いさせていただければと思います。僕みたいに中学校からこう英語をやったんじゃないくて、早い時期から英語を学ばれるということは、非常に意義のあることだと思っておりますが、約 545 万円というのはなかなかちょっと大きい数字だと思います。そこで市のほうに、この授業の約 545 万円という投資について、どのように評価分析、費用対効果を見込まれていらっしゃるのか、ご見解をお願いいたします。

学校教育課長 AI音声認識対話技術による実践的な英会話や発話練習が何度でもできるアプリを使い、共同的な学びのコンテンツと個別最適化した英会話の学習に取り組むコンテンツを活用することで、楽しく英語に慣れ親しむことができており、本事業の目的の一つである中学年の外国語活動への学習へのスムーズな接続が図ることができています。また、教員は指導者用アプリを利用し、操作すればほかに準備することは少ないため、教員への負担軽減にもつながっており、費用対効果は大きいものというふうに考えているところでございます。

田村継委員 教職員の負担も少なく、児童のほうにも非常に有意義のあるということを伺わせていただいたと思います。では、この事業の成果をどのように図られたのか、そのあたりもお伺いできますでしょうか、

学校教育課長 本事業の、ECCの活用事業のほぼ年度の終了時期の 2 月頃に、アンケートを実施しています。児童へのアンケート結果では、英語学習が楽しかった、英語が好きになったという 90 パーセント以上の肯定的な回答を前年度から継続しております。教員のアンケートでは、授業後、生活の中で子供たちが英語を使う姿が見られ、アルファベットと音のつながりを楽しみながら身につけることができたという回答等が得られております。以上のことから、効果があるというふうに考えているという

でございます。

田村継委員 児童のほうにアンケートをとっていただいたら、90 パーセントの子どもが肯定的、英語は非常に楽しいものであった、そういった意見をいただいて、非常に有意義なものかなと思います。ただ一方で、1 割、10 パーセントの児童が、おそらく普通のアンケートだったら無関心もしくは否定的な意見が述べられた。ここは、ちょっと見逃せない数字、1 割の児童がそういったふうに声を上げられているのはちょっと見過ごせないところかなと思います。やっぱり、小さい頃のものっていうのはどうしても引きずってしまう。これは、小学校 3 年生になって、中学生になっても英語の授業のほうに苦手意識を持つっていうのは、僕はあまりよろしくないんじゃないかなんと思っています。この否定的、無関心である、10 パーセントの児童に、どのようにこれからアプローチをしていくのか、まだなぜそういったふうになっているのか、評価、分析をされていらっしゃるご見解をお願いいたします。

学校教育課長 今伺ったことについては、このような 10 パーセントのお子さんがどのような理由でこのような回答をしているかというところは、やはり個別に確認して、そしてその回答に至るものになってるところについてはやはり丁寧に対応していかなければならないというふうに考えております。ただ、やはりこの 10 パーセントの中には、少なからずこう実際には活動に参加できていなかったお子様も入っておったりして、そのような生活、先ほど不登校のお話もございましたが、そういう生活全般を支えるところからっていうところも含めた数字も入っておるところでございます。

ひさなが副分科会長 関連質疑はございませんか。(「なし」と呼ぶ者あり)その他、ご質疑はございませんか。

尾崎委員 決算書 291 から 292 ページ、第 4 目「学校給食費」、事業コード 710 給食調理業務委託事業についてお伺いします。一部の声で、支援センターに給食を配達するのは可能なのかどうかという声を耳にいたしました。そのことは可能なのかどうか、ちょっとお伺いします。

教育総務課長 先ほど支援センターのほうで少し受け入れ体制等の話があったかと思います。給食センター側としましては、運送ルートへの組込や、先ほどあったような食数の事前の確定ですとか、あと衛生面から受け入れ場所の保管状況ですとか、同じような課題なんですけれども、そういったことが解消されれば提供自体は可能というふうにセンターのほうとも話をしております。

ひさなが副分科会長 関連質疑はございませんか。(「なし」と呼ぶ者あり)その他、ご質疑ございませんか。

田村継委員 何度もページをめくらせて申し訳ないんですが、今度は決算書 281 ページ及び 282 ページ、お願いいたします。

ひさなが副分科会長 所管の地域連携なので、次になります。

田村継委員 そうなんですか。ごめんなさい。はい、大変申し訳ない。じゃあ、ちょっと

別の、ちょっと一旦切らしてもらっていただきます。

ひさなが副分科会長 その他ご質疑ございませんか。

田村継委員 では今度は、主要な施策の報告書、印字ページ 148 ページ、お願いできますか。こちら、子どもたちのICTの事業の推進をされてらっしゃると思うんですが、長門市の計画の第 2 次総合計画後期、こちらのほうで日々ICTを使って学習する児童生徒を令和 8 年度には 80 パーセントにしていくという目標を掲げてらっしゃると思うんですけれども、これの進捗率をちょっとお伺いさせていただきますか。

学校教育課長 具体的な数字は今ちょっと申し上げることはできませんが、1 人 1 台端末を多くの事業の中で、今ほぼ活用している状況でございます。様々なアプリ等も使って、子どもたちの意見を一緒に共有したり、普通であればなかなかタブレットを使わなければ意見が共有できないものが、画面上でこう共有できたり、その同じ意見の方、友達が何人いるかとかわかったり、そういうところで意見を交わしながら学習を深めているような状況がございます。

ひさなが副分科会長 関連質疑はございませんか。

林委員 今のICT教育推進事業なんですけれども、これ、今、田村継委員がおっしゃったことと関連するんですが、この児童生徒が、端末の利用状況、授業内とか家庭学習とか、どういった状況になってたんでしょうか。

学校教育課長 授業の中では多く使っております。また、家庭学習も、ほぼ毎日に近い状況で、持ち帰ってやっている状況でございます。

林委員 今の課長の答弁でいきますと、そうするとこのICTの活用によって、教職員が行う授業の質であるとか、生徒の学習意欲に変化がどういうふうに見られたのか、お尋ねいたします。

学校教育課長 まず、授業のことについてですが、やはり友達同士の意見の共有であるとか、あるいは教材、あるいは資料で、そのようなところを児童生徒の机上のタブレットにすぐ送ったり、そのように効果的に分かりやすく示すことが授業場面では多く見られているように思っております。また、子どもたちについても、実際にインターネット等を活用して調べ学習を活用したり、先ほど申し上げた友達の意見から学ぶようなこともできるようになってきているかなというふうに思っております。

林委員 令和 6 年度なんですけど、この教員のICT活用についての指導力の向上に向けてどのようなことが行われたのか、お尋ねします。

学校教育課長 校内でのタブレットを活用した指導方法の研修会もありますし、市教員のほうから、あそこに導入したアプリの活用方法等を、実際に業者の専門家の方もお招きして、集まってもらって研修したり、そういうようなところで指導力の向上を努めておるところでございます。

林委員 そうすると、今のご答弁でいくと、それを活用する教職員の方々も当然、その意識の変化も当然あるだろう、それをするによって、その意識の変化であると

か。でも、そのそれぞれの教員って、それぞれのそれに対する課題っていうのは当然あったと思うんですよ、それぞれ苦手な部分もあるだろうし。その辺りはどういうふうに対処されてきたんですか。

学校教育課長 今言われたことは確かにあるというふうに思っております。やはりここは、やっぱりこれから、今ICTがどんどんもう本当に我々の生活の中にも入ってきておりますので、様々な情報を提供する中で、無理やり使いなさいというふうなことを、必ずこれはやらなければならないというふうなところを押し付けるのではなくて、このような良さがあるという形で情報提供する中で、あるいはこのような使い方があるという、できるだけこう取り組みやすくなるような形で、提供していったら広がっていくように、受け入れてもらえるように、こちらも配慮してまいりたいというふうに考えております。

田村継委員 ICT活動推進員が、会計年度任用職員が4名ほど今在籍されてらっしゃると思うんですけども、この人数が本当に適正なのか。あと、現場のほうから、足りないんじゃないの。週1ペースぐらいで各学校を巡回していただいてご相談に乗っていただいたり、ヘルプデスクのほうに常席していただいたりしてるんですかね。この4人という人数が足りてるのかどうか、現場からの声が上がってるのかどうか、ちょっとお伺いできますか。

学校教育課長 各学校に確認しているところではございますけれども、やはりICT支援が授業の中にどんどん入っていただいて、子供たちにトラブルが起きた時に関わっていただいたり、そういうようなところで授業支援もしていただいていますし、何より教職員がやはり困った時に相談できるというところで、大変心強いというふうな評価を受けております。ですので、各学校から今出されている意見の多くは、やはり現状をキープしてもらえるととてもありがたいというような、そのような声を多く耳にしているところでございます。

田村継委員 すいません、ちょっと現状をキープというのが、ちょっと僕の理解が足りないもので、よくかみ砕くことができなかったもので、ちょっとそこ、詳しくお教え願ってよろしいですか。現状をキープというのがちょっとよくわからなかったもので。

ひさなが副分科会長 先ほど田村委員がおっしゃった質問が2つ。4名が適正かどうかというところと、あと、学校側が要望等はどうかというところについて回答お願いできますか。

教育総務課長 予算のほうは、学校教育課にICT支援員の活用状況をお伺いというか、連携しながら、必要人数等お聞きしながら、うちのほうが予算要求している関係がございまして、私からお答えさせていただきますけれども、今、令和8年度の当初予算の要求時期ですので、それに向けてICT支援員の配置についてもどうだろうかというのを学校教育課にお尋ねしておりまして、その中で、課長が各学校に聞き取っていただいて、現状で人数をこう確保してほしいというような、活用できてい

るっていうところを聞き取っていただいたっていうところを先ほど答えていただいたかなと思っております、それ踏まえて、来年度、うちがどういうふうに予算要求しているかなっていうところでございます。あと、適正かどうかというのは、ですので、今お聞きした範囲では、今の 4 校に 1 人っていう派遣を今しておりますので、来年度ちょっと、2 校、学校数が減るってところもございますので、そこを踏まえてちょっと配置をどうするかというのはまだ今検討中ではございますけれども、令和 7 年度の場合で言えば、学校は現状でお願いしたいというふうに、活用したいというふうに考えられているというふうに聞き取っております。あともう 1 点が、すいません。適正かどうかと、もう 1 つ、2 点言われたと。（「学校からの要望がどうかというところ」と呼ぶ者あり）今一緒に答えました。すいません。

林委員 要するに令和 7 年度とか令和 8 年度とかではなくて、6 年度を振り返った時に、この 4 名のその会計年度任用職員の人数が適正だったかどうか、どういう認識だったのか。それと、その令和 6 年度において各学校からそういうご要望とかあったんじゃないかというご質問については、そこはちょっとしっかりお答えいただきたいなと思います。

教育総務課長 大変失礼しました。ちょっと現時点で答えてしまいました。ただ、例年、予算要求時期に、前年度っていうか、その前年度の状況等お聞きして、次年度もこの状態で行くかっていうところを検討しております、昨年度そうしたことで検討した際に、令和 6 年度の状況は、適正といいますか、学校の要望に応じたものであったというふうに認識しております。

ひさなが副分科会長 関連質疑、よろしいですか。はい。それでは、ほかにご質疑ございませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）それでは、今一度、教育総務課及び学校教育課所管全般にわたりご質疑ありませんか。

綾城委員 教育長、お願いいたします。先ほどのこの統合型校務支援システムについて、令和 6 年度の当初予算で、議員から、県のほうの負担というところもお願いしたほうがいいんじゃないかというところで、それがその後どうなってるだろうかというところの質問でありますけれども、今一度教育長に伺いたいと思います。。

教育長 県、市町の教育長会議というのがございます。この中で、当然、この校務支援システムについても話題に取り上げ、要望を皆でいたしたところでありますけれども、まだ良い回答は得られておらないというのが現状でございます。

ひさなが副分科会長 そのほかございませんか。

田村継委員 今一度ちょっとお伺いさせていただきます。コミュニティスクールの推進について教育長にお考えをお伺いさせていただければと思います。非常に、有意義な考え方で、みずゞ学園構想という考え方は、地域や保護者の方にとってもすごい有意義なものだとは思いますが、僕自身もちょっと恥ずかしがらなかなかなか知らなかったもので、周りのお父様、お母様、友人から、伺ったところ、みずゞ学園構想と

いうものがまだちょっと浸透しきってない、何それっていった声もよくいただくんですよ。ですので、教育委員会、市、保護者、また地域等によって、ちょっと認識にちょっと乖離、ギャップがあるんじゃないかなと個人的には思っているんですが、教育長としてはそこらへんをどのように捉えてらっしゃるのか、ご見解をお願いできますでしょうか。

教育長 今ご指摘のみすゞ学園構想の認知度が低いということ、確かにそうであろうと思いますし、これ平成 24 年度等から始まったものでもかなりの歴史はございます。教育関係者の中では、みすゞ学園構想というのは県内でも皆さん知らない人はいないぐらいの知名度持ってます。しかしながら、なかなか一般市民の方々にそれが周知できてるかっていうと、我々、私も市の新年の挨拶とか、ほっちゃテレビ等でみすゞ学園構想で触れさせていただいて、できるだけこう認知いただくようには努めておるところではございますが、それが至ってないというのが現状であろうとは思いますが。しかしながら、学校運営協議会というのが非常に定着しておりますし、その中での活動というのも非常にあります。地域との結びつきも強くございますので、その中を通してじわじわと知っていただいているというふうなことであろうかと思えます。全市民の方に認知がされてないというのは、私もそのとおりだと思っております。

林委員 教育長、お尋ねします。先ほどの教育支援センターのところでも色々議論があって、相談件数が増加している、あるいは不登校児童生徒が増加しているっていう現状があります。合わせて、主要な施策の報告書にも、この専門家を活用した不登校の未然防止による専門家派遣事業というのがございました。事業の成果と課題も書かれています。教育長ご自身はこの欠席が続いてる児童とか生徒に見られる心理的、行動的な特徴とか、あるいはその不登校の予兆として注目すべき行動や言動、また家庭環境や保護者との関係が不登校に当たる影響等々、いろんなこう多岐にわたる複雑な要因が絡み合ってる。実際、私、先ほど私のほうから言いましたけども、無理やり学校に行かせるっていうことではないと思うんですね。行かないという選択肢もあって私はいいと思う。その辺りで今、市も教育委員会も、しっかり不登校に、あるいは不登校になるかもしれないという児童生徒に対する心理的なフォローであるとか、学習的な支援であるとかも含めて、教育長ご自身は、教育行政のトップとして、この問題についてどういう令和 6 年度の成果あるいは課題を踏まえて、今後どのように取り組んでいこうとするお考えなのか、お聞かせいただくと助かります。

教育長 今ご指摘のように、この問題で、問題ではありませんが、現象については非常に一生懸命取り組んでおるところでありますし、昨年度も文教厚生委員の皆さんとこの問題について真剣に議論を重ねてきた経緯がございます。令和 6 年度の成果としましては、不登校の減少の数は増えてるという中でなかなか減少ができないという中で、一つ私は成果として今自分で評価しておりますのは、令和 6 年度に、その原因分析の中で、やっぱり先ほど委員がおっしゃったように様々な要因があります。その

要因を読み解いていくということが非常に重要である。その中で、心理的な問題もあるけれども、結局支援センターに遠いという距離的な問題で来れてない子も、支援センター繋がってない子もいるんじゃないかという分析がなされて、おそらくこの子とこの子とこの子とその要因が当てはまってるんじゃないかというところまでの分析ができました。したがって、それに向けて、次年度に向けて相談員を増員し、相談員を派遣する、周辺部に。そこで支援を行うという方策を今年度とったわけですが、その今年度の実績は、今このようなことは言うてはいけませんが、今いい方向に進んでおります。それを分析、令和 6 年度、しっかりできたということが、私、評価であろうと思いますし、同様にやはり心理的な部分についても、学校とものと情報共有しながら多様なアプローチを用意しなきゃいけないというふうに思っております。

ひさなが副分科会長 そのほかございませんか。(「なし」と呼ぶ者あり)じゃあ、ご質疑はないので、質疑を終わります。以上で教育総務課及び学校教育課所管の審査を終了します。ここで説明員入れ替えのため暫時休憩します。委員は自席で待機願います。

— 休憩 10:29 —

— 再開 10:30 —

ひさなが副分科会長 休憩前に引き続き会議を始めます。次に、地域連携教育推進課所管について審査を行います。執行部の説明がありましたらお願いします。

教育部長 続きまして、地域連携教育推進課の所管分につきまして、補足説明をさせていただきます。決算書 281 ページからの第 10 款「教育費」、第 6 項「社会教育費」、第 9 目「図書館費」につきまして、ご説明いたします。こちらは、前年度に比べ約 19,761 千円の増額となっております。この主な要因は、人事院勧告に伴い、図書館運営に関わる職員の人件費が増額となったことによるものでございます。ひさなが副分科会長 以上で補足説明は終わりましたので、これより質疑を行います。ご質疑ありませんか。

田村継委員 決算書 281 ページ、282 ページをお願いいたします。第 9 目「図書館費」のほうについてお伺いさせていただければと思います。事業コード 700 図書館運営費、約 6,400 万円この実利用率の前年度比較の数値とその分析についてお伺いできればと思います。

地域連携教育推進課長 令和 6 年度の実利用率は 10.8 パーセントとなっております。令和 5 年度の 11.0 パーセントからわずかながら減少いたしました。これは、昨年度、図書館システムリプレイスのため、9 月 24 日から 29 日までの 5 日間を臨時休館したものによるものと考えております。実利用率はわずかながら減少しましたが、図書館利用者カード新規登録者数は令和 5 年度より増加していることから、新たな図書

館利用者の獲得につながったものと推測されると思われます。

田村継委員 では、本館、分館に分けてお伺いできればと思うんですが、年間の開館日数をそれぞれお伺いできますか。

地域連携教育推進課長 令和 6 年度の本館の開館日数は 270 日、分館の開館日数は 282 日となっております。年間の館内整理日による休館日数及び祝日の開館日数等の相違によりまして、本館と分館の開館日数は違ってまいります。

田村継委員 では、今のお話の中で、分館のほうが 12 日前後多いということだったと思います。では今度は、閉館日の決め方、どのように決めてらっしゃるのか、お伺いできますか。

地域連携教育推進課長 長門市立図書館条例施行規則第 3 条に定められた休館日によりまして、休館日を閉館しております。それに加え、図書館の開館に支障をきたすと判断した場合は、この規則第 2 条第 2 項にも従い、教育委員会内で協議後、臨時休館をすることとしております。

田村継委員 ではそのうちの年間の祝日のうち開館していた日数及び閉館していた日数について、それぞれお伺いできますか。

地域連携教育推進課長 令和 6 年度の祝日数 21 日のうち、本館が開館いたしましたのは、11 月 3 日の文化の日の 1 日のみでございます。残りの 20 日につきましては閉館しております。分館につきましては、祝日の 10 日を開館しております、11 日につきましては閉館をしております。本館と分館で祝日開館数が異なりますのは、長門市立図書館条例施行規則で定められた休館日の取り扱いが違うためでございます。油谷分館につきましては、前身が旧油谷町のラポールゆやの図書室として位置づけられたことによりまして、ラポールゆやの開館日が図書室の開館日となっております。このことにつきまして、現在も複合施設内の図書館としてラポールゆやの開館日を分館の開館日としております。

田村継委員 では、これで最後の質問にさせていただきますが、ちょっともし長くなったら、委員長止めていただけると。できるだけ簡潔、簡便に述べさせていただければと思います。僕個人の考えから申し上げさせていただくんですけれども、図書館というのは、やはり文化継承の場、学習の場、研究の場、調査の場であって、非常に有意義な施設であると思っています。ただし、皆様利用できるのは、やはり児童生徒、学生、保護者も含めて、土日祝日、ここにやっぱり集中すると思うんですよね。その祝日に利用できないというのであれば、なかなか、ちょっと本来の目的を果たすことは難しいんではないかと思っています。例えば、親御さんがお休みの祝日の時にどこかに出かけようか、雨であって外で遊ぶことができない、そういった時に図書館で選択はできないというのは、なかなかちょっと悲しいものがあるんじゃないかと思います。早いうちからですね、本に親しんでいただくことは、将来の学習成果、情操教育にとって非常に有意義なものだと僕は考えています。先ほど、開館日数、元々の施行規則のほう

で、ラポールゆやの分館のほうは12日でも多いと定められたかと思います。これに倣って、本館のほうもやっていただければと個人的には思ってるんですが。今、施行規則のほうで、ちょっと例に挙げていただいたので、同じようにちょっと施行規則を例に調べさせてもらおうと、それも差し上げていただくんですけども、長門図書館条例施行規則3条第2項のほうに、教育委員会が特別と認めるときは、前項の規定に関わらず、開館とすることができる。って書いてあると思うんですよ。ですよ。間違いないですよ。これを、この例に倣えば、条例を変更するまでもなく、教育委員会のほうの承認があれば、祝日も開館していただいて、お子様をはじめ保護者様のほうにも利用していただいて、さらに自意識の研究は学習の深化、そういったことができるんじゃないかと個人的には思ってますが、こういったことの見解をちょっとお伺いできればと思います。

教育部長 まず、今の委員ご指摘の図書館条例の施行規則第3条第2項、「特に必要があると認めるとき」の見解でございすけれど、これは、今言われました祝日、休日を、常時開館っていうよりも、何か必要に差し迫った時の臨時的に開館をするとか、そういったものだと認識をしているところでございす。それを踏まえまして、今、祝日の開館についてというご質問でございすけれど、議員ご指摘の通り、市民の皆様が利便性を向上させるという観点から申しますと、図書館の開館日を拡大していくということは、大変重要な視点であると認識をしているところでございす。先ほど言われました、仕事や学校あるいは家庭の都合などで、平日の日中に来館するっていうことがなかなか難しい方にとって、祝日の開館っていうのは、やはり学習の場を広げる有効な手段となり得るものだと認識をしているところでございす。ただ、この開館につきましては、現状極めて厳しい課題と言いますか、問題点もございす。その大きな理由といたしましては、図書館運営を担う人材の確保が、現在非常に困難であるという点でございす。現在、図書館では会計年度任用職員が9名おります、司書がですね。本館、分館の運営をそれで担っているところでございす。ゆや分館に2名を配置し、本館では利用者の多い土日、3名とか4名の体制で、昼の休憩時間も交代でなんとか確保しながら業務を行っているというのが実情でございす。このような状況の中、もし祝日に本館を開館するとなりますと、なかなか休日に対応できる司書っていうのは、やはり新たに数名程度確保することが必要不可欠となって雇用を考えているところでございす。ただ、現状といたしましては、すでに1名が欠員となっている状況でございまして、これも本年4月から募集を行っておりますが、現在に至るまで応募がないという大変厳しい状況でございす。また、現在勤務しております司書、ほぼ女性でございすけれど、それぞれ家庭の事情、主にはやはり子供の行事なども抱えながら、互いにちょっと協力とか工夫を重ねて、どうにか土日のシフトを組んでいる状況でございす。また、今求職、公募をしておるんですけど、近年の求職者の傾向といたしましても、一定程度休日が確保された労働環境っていうのを

やはり望まれてる方が多くて、なかなかこれ以上職員の負担を増やすっていうことは、今働いてる方々の離職につながる可能性もあるのかなと懸念をしているところでもございます。仮に退職者が出ると、平日の図書館運営そのものにちょっと支障をきたす恐れもあるかなと考えているところではございます。これらの状況から申し上げますと、祝日の開館については、現行の体制としてはなかなか現実的に厳しい状況にあると考えているところではございます。今後は、まずは現在の欠員補充をしっかりと行って、現在の図書館サービスをしっかりと維持していくことに努めてまいりたいと考えているところではございます。

田村継委員 人手不足や生活の急を得る等の問題はなかなか難しい問題があるところだと思います。職員に負担がかかるのもなかなか本意ではないところは非常に理解できると思います。ちょっと、じゃあ簡潔、簡弁、最後に1問だけ質問させていただければと思います。さっき述べさせていただいた施行規則第3条第2項のところですね。特別の理由がある時はと書いて書かれてると思うんですが、教育委員会としては、これをどういったふうに想定されてらっしゃるのか。例えばイベントの開催だとか。震災とかはちょっと考えにくいと思いますが、どういった事態を想定してこの条例を付け加えられたのかお伺いをさせていただいて、僕の質問は終了させていただければと思います。

地域連携教育推進課長 こちらの先ほどの言われた部分につきましては、開館する時、当然そういうイベント等もございますが、逆にと言うか、例えば悪天候によるものとか、あと、例えば停電等が生じて貸館が現実的に難しい場合とかによりまして、急に閉館をしなければいけないというところも踏まえまして、この条項を作っております。

ひさなが副分科会長 関連質疑はございませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）そのほかご質疑ございませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）ないようでしたら、今一度、地域連携教育推進課所管全般にわたりご質疑ありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）。ご質疑もないので、質疑を終わります。以上で地域連携教育推進課所管の審査を終了します。ここで説明員入れ替えのため暫時休憩します。再開は10時55分からとします。

— 休憩 10:45 —

— 再開 10:53 —

ひさなが副分科会長 それでは、休憩前に引き続き会議を始めます。最後に、地域福祉課所管について審査を行います。執行部の補足説明がありましたらお願いします。

健康福祉部長 それでは、地域福祉課の決算状況について補足説明いたします。民生費の歳出の決算額は、約64億8,400万円で、一般会計全体の28.4%を占めております。このうち地域福祉課所管分である社会福祉費、生活保護費、災害救助費

の令和 6 年度の歳出決算額は、約 27 億 9,900 万円で、民生費全体の 43.2%を占めている状況です。詳細は、決算書 113 から 132 ページ、主要な施策の報告書においては、40 から 45 ページ及び 66 ページに記載のとおりです。

ひさなが副分科会長 以上で補足説明は終わりましたので、これより質疑を行います。ご質疑ありませんか。

綾城委員 それでは、主要な施策の報告書の 44 ページ、決算書は 122 ページです。障害者自立支援協議会開催事業がありますけれども、最初に、まず 1 点目です。決算額が 33 万 820 円で執行率 46.8 パーセントとなっておりますけれども、その要因についてお寄せいたします。

地域福祉課長補佐 障害者自立支援協議会開催事業では、全体会、調整会議、4 つの専門部会の運営に係る経費として、委員や推薦人に対する報酬等を計上しております。令和 6 年度、この推薦人の要請が予定より少なかったことが要因ですが、協議会委員会において運営可能でございましたので、影響はないものと考えております。

綾城委員 はい、わかりました。それでは、各専門部会で令和 6 年度も様々な協議をされてると思いますけれども、子ども支援部会について 2 点ほどお尋ねしたいと思います。この子ども支援部会では、会議は 12 回開催されておりますけれども、その中で医療的ケア児の現状把握をされておりますけれども、これについてはどのような協議がされているのか、お尋ねいたします。

地域福祉課長補佐 具体的には、医療的ケア家族ネットワークメデイッチャやまぐちの会長を招き、親の立場からの提案や課題を伺い、ライフステージに沿った支援体制の構築や、医療的ケア児コーディネーターや保健師、医療機関との連携強化、災害対策として知見を深めていく必要性について協議を行ったところです。

綾城委員 はい、わかりました。それでは、子ども支援部会でもう 1 点。発達障害児者及び家族等支援事業のサポートっていうことが書かれておりますけれども、これはどういったものなのかっていうことをちょっとお尋ねいたします。

地域福祉課長補佐 この事業は、児童発達支援センターの指定を受けている事業所に業務を委託し、講演会の開催や児童発達支援センターあゆみの施設開放、あしすとパートナーの養成講座を実施しております。事業の実施にあたり、子ども支援部会がスクラム長門として身近な地域で適切な支援が受けられるよう、支援機関相互の連携強化と専門性の向上に向け体制を整備しているところでございます。

ひさなが副分科会長 関連質疑はございませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）では、そのほかご質疑はございませんか。

綾城委員 主要施策の報告書の次のページ、45 ページです。地域生活支援事業で、決算書が 122 ページです。地域生活支援事業について、何点かお尋ねしたいと思います。地域生活支援事業の中では様々な事業に取り組まれておりますけれども、その中でちょっと何点かお尋ねいたします。この中で、基幹相談支援センター事業ってい

うのがございます。この主要な施策の報告書では、この基幹相談支援センターがこの相談支援事業所への指導が、令和 6 年度は 5 か所指導されているというふうになっておりますけれども、どのような指導を行われたのか、お尋ねいたします。

地域福祉課長補佐 相談支援事業所への指導といたしましては、主に支援困難な事例に対する助言や関係機関との連携の持ち方などを中心に指導を行っているところでございます。

綾城委員 ちょっと部長、1 点お尋ねです。事前にお伺いしておりませんが、この基幹相談支援センターっていうのは現在、市が直営でやっておりますけれども、認識だけお尋ねしたいと思います。この基幹相談支援センターが直営であるメリット、またデメリットっていうのが、担当課の中で見解があれば伺いたいと思います。

健康福祉部長 直営のメリット、デメリットということがあるかと思うんですけど、直営のメリットっていうのは、やっぱり市の直でやるので、やりたいことがやれるっていうのはメリットかと思います。ただ、委託先があれば、委託っていうことも考えてもいいのかなっていうふうには思っておりますが、なかなか委託先っていうのも、今、社会福祉事業関係、収益の面で難しいっていうところもございますので、直営でやりつつ委託先という言い方が正しいのかわかりませんが、適切な事業所があれば委託っていうのも視野に入れる、この事業に限らず、社会福祉事業全般にそういった考え方を持っておるところでございます。

綾城委員 ページは一緒ですけれども、次、発達障害児家族等支援事業に移りたいんですが、今の基幹相談支援センターって関連は取られますか。

ひさなが副分科会長 基幹相談支援センターで関連ございませんか。じゃあ、続けて綾城委員、どうぞ。

綾城委員 はい。次は、発達障害児家族等支援事業で、あしすとパートナー養成等を行っておりますけれども、令和 6 年度の事業内容と成果についてお尋ねしたいと思います。

地域福祉課長補佐 事業内容については、養成講座を 4 回、1 コースであしすとパートナーとしての役割や必要事項を学ぶもので、過去登録された方もフォローアップ研修として受講をいただいております。成果につきましては、令和 6 年度、6 名の方が受講され、現在 13 名があしすとパートナーとして活動されています。どの方も発達障害児の子育て経験がある方や支援者でありますので、相談者の心理的な抵抗感が少なく、経験に基づく情報提供が可能となっております。

ひさなが副分科会長 あしすとパートナー養成事業、ほかに関連ございませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）はい。ないようでしたら。

綾城委員 それでは、同じページで、単独事業の中であいサポーター研修等事業が行われておりまして、あいサポート研修が 4 件行われている実績が出ておりますけれども、この令和 6 年度の実施状況についてまずお尋ねいたします。

障害者支援班長 令和 6 年度のあいサポーター研修実施実績は、長門警察署員 32 名、長門市文化振興財団 30 名、民生委員、児童委員 45 名、長門市役所職員 40 名、あけぼの園職員 12 名に養成研修を行っております。

綾城委員 障害への理解というところで大事な取組だと思いますけれども、この 4 件。頑張ってもらってるんだと思いますが、この数字に対する見解とこの障害に対する、この今のこのあいサポーター研修事業を進めていくにあたっての、担当課が思うような課題等があれば、部長、お伺いできますか。部長か班長でも構いませんけれども。

障害者支援班長 あいサポーター研修につきましては、市の職員直営で行っているところでございます。市の職員として、ほかの業務との絡みもありますから、その業務の中で、可能な範囲でなるべく多くのサポーター研修を実施して、障害者の理解を深めたいというふうなことで考えているところでございます。

ひさなが副分科会長 関連質疑はございませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）ないようでしたら、ほかのご質疑はございませんか。

林委員 決算書 122 ページ、主要な施策の報告書 42 ページ、第 2 目「障害者支援施策費」、事業コード 035 福祉タクシー助成事業についてお尋ねいたします。主要な施策の報告書によると、その課題のところで、高齢者等福祉タクシー助成制度との重複利用とならないよう交付時に十分な確認が必要であるというのが、令和 6 年度のいわゆる課題というか、そういうふうになってるんですけど、高齢福祉課の福祉タクシー助成制度っていうのは、介護保険施設入所者を除く要介護度 1～5 の在宅生活者なんですね、この対象が。ただし、障害者福祉タクシー助成事業に該当する場合は、障害者用を優先するというふうにあります。したがって、今回、この主要な施策の報告書の成果と課題のところに、こういう先ほど申し上げました高齢者等福祉タクシー助成制度との重複利用とならないよう交付時に十分な確認が必要であるという認識っていうのは、実際この事務をやられてる時に、そういった事案がいくつか発生してるからこういうことになってるんだと思うんですけど、具体的に何かありましたらお願いします。

障害者支援班長 障害福祉タクシー助成事業につきましては、高齢福祉タクシーよりは優先という形で事業を実施しているところでございます。障害の手帳をお持ちの方について優先なんですけれど、お持ちじゃない方が窓口申請に来られて、高齢者の方が窓口に来られた時に、障害のほうの手帳を持っているかどうかという確認を、障害のほうに担当者が来て確認をして、それで交付するという形を取っております。それが、間違いがないような形で十分確認しながらやっていくっていうことで、そういったところで課題として挙げているところでございます。

林委員 高齢福祉課とはしっかり横の連携もいると思うので、この辺りをしっかり、利用者の不利益にならないようにしっかり事務をやっていただきたいなというふうに思います。それからもう 1 点、それと、もう一つこの課題のところに、利用者及びタクシ

一会社に向けて使用方法等の周知を行う必要があるっていうのは、令和 6 年度はこういう認識に到達したっていうのは、これは何かそういった周知不足とか色々要因が、何か不都合な何かがあったんでしょかね。ちょっとその辺りのご見解をちょっとお尋ねします。

地域福祉課長 具体的に不都合があったわけではございませんが、障害者手帳をお持ちの方から、その中を確認せずにその赤い手帳を見ただけで使えるっていうことをお聞きしましたので、実際に中を確認して使用していただくよう周知が必要というふうな考えに至ったところでございます。

ひさなが副分科会長 関連質疑はございませんか。

田村継委員 主要な施策の報告書 42 ページ、福祉タクシー助成事業についてちょっとお伺いをさせていただきます。障害者プランのほうは、障害のある方に社会参加の促進という非常に高い目標を掲げていらっしゃると思います。交通インフラが整っていない長門市では、この福祉タクシー助成事業は非常に有意義な事業であり、僕自身も大変お世話になっているところです。そこで、改めてお伺いいたします。今、3 障害と人工透析をされている方の利用率は書かれていらっしゃると思うんですが、この中で身体の中の方で特に必要かなと僕個人が思うところの視覚障害のある方、また肢体障害のある方の利用率、そこらへんをお伺いできますでしょうか。

障害者支援班長 視覚障害者の方の利用率は 61.79 パーセント、肢体不自由の方の利用率は 46.43 パーセントになります。

田村継委員 はい、ありがとうございます。視覚障害のある方が 61 パーセントで、肢体障害のある方が 46 パーセントで、視覚障害のある方は比較的高い率なのかなと思います。これはちょっと分かれば結構なんですが、視覚障害のある方で 48 枚使い切っている方が、もし分かればお願いできますか。肢体障害と視覚障害のある方が 48 枚使い切っている方の率がもし分かればお願いします。

障害者支援班長 視覚障害者の方の率については、全て今集計はしておりませんが、使い切った方については何名かいらっしゃることは確認しております。

田村継委員 最後にお伺いさせていただきます。大体の平均は 3 障害合わせて 50 パーセントかなと思います。視覚障害のある方は特に高い 61 パーセントの利用率、これを踏まえて、やはりニーズは非常に高いものかなと個人的には思っております。実際、やはり運転ができなく車を持つことができない、長門市では交通インフラが整っていないので、非常に重要なところであるかなと思ってます。そこで、改めてちょっと認識というか、どのようなお考えをお持ちなのか、この 48 枚という枚数に対して、十分なのか、それとも不必要なのか、潜在的ニーズがあるのかなのか、そこら辺の考えをお伺いできればと思います。

地域福祉課長 48 枚という枚数ですが、県内他市と比較しても少ない枚数とは思っておりません。そして、不必要であるとも思っておりません。長門市のこの障害者福祉

タクシーの制度は、県内でも山口市に次いで 2 番目に広い対象者となっております。自動車税、軽自動車税の減免を受けている方や施設入所者は対象外となっている他市と比較しても、割と長門市については障害のある方に配慮した制度となっていると考えております。また、昨年度実施しましたタクシー券についてのアンケート調査でも、満足度の質問で 84 パーセントの方が「満足」、「大変満足」と回答されております。そこで、財源が単独市費であることも踏まえ、持続可能な制度とするためには、視覚障害、肢体不自由の方についても拡充せず、現状維持が望ましいと担当課では考えているところでございます。

田村継委員 はい。ありがとうございます。ちょっと、令和 6 年度の決算というところですので、同類他市で枚数が多いところを出すのもちょっと野暮かなというところかなと思いますので、ちょっとそこは差し控えさせていただきます。今、令和 6 年度でアンケートを取られて 84 パーセントの方が肯定的、満足していらっしゃるという意見だったと思うんですが、これはどういった区切りで取られたのか、また例えば障害の種別ごとにと取られたのか、今僕がちょっと申し上げさせていただいた潜在的ニーズや視覚障害、肢体障害の方とか、そういった分類を取って取られたのか、それとも全体をまとめて取られたのかだけお伺いできますか。

障害者支援班長 タクシー券の交付が 3 月末から始まりますけれど、この調査につきましては、春に入って 4 月か 5 月あたりぐらいから、1 か月からちょっと 2 か月間、期間はちょっと今把握してないんですけど、それぐらいの期間を設けて、窓口に来られる方全員を対象にしてアンケートを取らせていただいたという形でございます。

ひさなが副分科会長 関連質疑はございませんか。そのほかご質疑ございませんか。

尾崎委員 決算書は 121 ページ、122 ページ。第 3 目「障害福祉サービス費」の事業コード 010 障害福祉サービス等給付事業についてお伺いしたいと思います。まず、共同生活援助。昨年度と比較して 3 名ほど増えておりますが、どこの事業所を活用されているのかお伺いします。

障害者支援班長 令和 6 年度につきましては、6 名の方がグループホームを利用されており、地域別では、市内 2 名、下関市、北九州市、美祢市、萩市がそれぞれ 1 名になります。

尾崎委員 今、グループホームに入所を希望しているが、入所がかなわなかった人の数についてお伺いします。また、市内にグループホームの事業所が少ないという意見がございしますが、その見解についてもお尋ねします。

地域福祉課長 グループホームに入所を希望したがかなわなかった人について、把握している限りでは 1 名いらっしゃいます。市内にグループホームの事業所が少ないという意見についての見解ですが、これはグループホームの種類や人間関係などで希望と合致するところがないと推測され、個々のニーズにすべて対応できるグループホームがあれば可能かとは思いますが、現実的ではなく、この問題は本市に限らず多

市でもあるものと考えております。

尾崎委員 それじゃ次に、宿泊型自立訓練。昨年度と比較して 1 名の増となっております。令和 6 年度の状況をお尋ねします。

障害者支援班長 総合支援学校卒業後、就労に向けた訓練の一環で、自立した日常生活や社会生活ができるよう、生活能力向上に向け必要な訓練を行いたい方が申請をされ、必要に応じてドリームスクールを含めた宿泊型自立訓練を利用している状況でございます。

尾崎委員 それでは、自立訓練、宿泊型自立訓練を利用される意義について見解をお願いします。

地域福祉課長 自立訓練は、自立した日常生活を営むために必要な訓練などを行うもので、日中通所で行うものを言い、宿泊型自立訓練は、居住の場を提供して、日中活動などからの帰宅後における生活能力の向上の訓練を行うものでございます。これらの訓練により、医療機関退院後の地域生活への移行や独居での自立した生活を促すことができると考えております。

尾崎委員 それでは次に、就労継続支援A型について、就労継続支援A型も増えられておりますけれども、増えた要因と、こういったところを利用されているのか、お伺いします。

障害者支援班長 増えた要因は、利用者本人の希望と相談支援事業所等の調整がうまくマッチングしたものと考えております。地区では、主に萩市、美祢市、下関市の事業所を利用されております。

尾崎委員 それでは次に、放課後等デイサービスについて。昨年と比較して若干増えておりますが、どのような見解をお持ちなのかお伺いします。市内にはきらりとくるみの2事業所しかないが、市内にデイサービスの事業所が少ないという意見もございます。それについての見解もお願いします。

地域福祉課長 令和 6 年度は療育が必要な児童が微増しておりますが、2 つの事業所が同じ法人での運営となったことで、利用児童の調整が円滑に進んだと考えております。市内に事業所が少ないというご意見は承知しておりますが、今後も、相談支援事業所を中心に、ほかの療育支援等との組み合わせなどを含め、利用調整を行っていくことで対応できるよう努めてまいりたいと考えております。

ひさなが副分科会長 関連質疑はございませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）その他、ご質問はございませんか。

田村継委員 主要な施策、66 ページ、生活保護事業についてお伺いさせていただければと思います。こちら、保護費停止の理由が、1 位が死亡、2 位が転出、そういったことが書かれてらっしゃると思うんですが、生活保護就労支援事業、コード 020 があると思うんですが、令和 6 年度、こちらの事業を利用された方の人数等をお教え願えますか。また、一般企業の就労等に結びついた方がいらっしゃったら、そちらのほうも

合わせてお願いいたします。

保護班長 就労支援を行った人数は 31 名となっております。就労に結びついた方、就労自立で結びついていていた方、2 世帯となっております。

林委員 ちょっと言いにくいんですけど、以前というか、今回ちょっと改めてこの主要な施策の報告書を読みました。読みましたというか、見ました。この生活保護ってというのは、憲法 25 条に基づいて国が制度的、法律的に国民の権利を守るという趣旨なんですね。そこで、主要な施策の事業の概要のところに、「生活に困窮するものに対し、困窮の程度に応じた必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活水準を保証するとともに、その自立を助長する」というふうにあります。この生活水準を保証する保証の字なんですけど、これ言偏に正しいの保証なのか、こごと偏の、つまり人権保障であるとか社会保障であるとか、こごと偏に文章の章を書いて——これどっちが正しいのかっていうちょっと疑問が 1 つと、助長するっていう言葉っていうのは、2 つの、ポジティブな意味もあるしネガティブな意味も含まれます。例えば「そういった言動が対外主義を助長する」とかですね。だから、これはやっぱり助長という言葉ではなくて、支援とか、促進とか後押しとかいう言葉のほうが適切ではないだろうかというふうに思います。これは別に質問じゃありませんよ。ちょっとこれはどうなのかなと。毎回書かれてるんですけど、今回改めて見た時に、この漢字の難しさっていうか、日本語の奥ゆかしさっていうか、その辺の意味がちょっとよく、私はちょっとわからなかったんで、これ、感想にちょっと言っときます。それで、令和 6 年度において、先ほど田村継委員からもありましたように、保護の相談があって、申請があって、開始があるということですね。その保護申請から決定までの平均処理期間っていうのは大体どのぐらいかかってるんでしょうか、令和 6 年度。

保護班長 審査期間につきましては、基本的に 14 日以内に令和 6 年度は済んでおります。

林委員 確かに色々こうね、調査したり調べたりするっていうのもあったりとか、なるべくできるだけ迅速に法申請から開始決定まで行うっていうことは当然だと思います。それで、これは一般論にもなるんですけど、私もよく議会報告会とかでよく市民の方から言われるんですけど、この生活保護に対するこう認識っていうのが、まだまだ市民に浸透してない。それ権利だと、お上のおぼしめじゃないんだということを、この生活保護制度に対する市民の理解とか、信頼っていうのは十分あるというふうにお考えなんですか。

保護班長 市民には周知、いろんな形で相談事業とか相談がございましたら適時、こちらのほうからご説明をしていただくような形はっております。

林委員 すいません。私の質問が悪かったです。要するに、市民の中にもこの生活保護が権利だという認識っていうのはまだまだ少ない。少ないというか、つまり、非常に生活保護がなんか、いけないような悪いような、そういうなんか意識がまだまだある

んじゃないかと。実際、これ全国の自治体の一部でありましたけど、その職員自体、この生活保護を、ナマポとか言ったりとか、非常にこう利用者を貶めるような事件もありましたよね。だから、生活保護は市民の権利、国民の権利だっていることをやっぱりしっかり、もちろんその申請に来られた方じゃなくて、市民全体に知らせないと、非常に私、色々こう、市民の方からこう、間違った認識っていうのが非常にあって、そのあたりもあって、生活保護行政をやっていく上で大事な視点だと私は思ってるんですよ。そのあたりのご見解をお尋ねしたいと思います。

保護班長 議員ご指摘のとおり、いらっしゃる方、相談を受けていただいている方につきましては、その敷居の高さというのはなるべくないように、権利というものを、当然ご説明をさせていただいて納得をいただき、保護の申請、そういったものを判断しているところではございますが、ただ、ほかの方につきましては、そこまで周知をこれからもしていけないといけないと思っておるんですけども、多くのしおりとかそういったものを活用しながら随時対応しているところです。

林委員 はい、わかりました。ありがとうございます。なかなか、市民の方が全てとは言いませんけど、まだまだ、それはスティグマっていうか、ちょっとこう生活保護を受けるのが恥ずかしいとか、それが巡り巡って、生活保護っていうのがこうなんかこう、権利というか、なかなかこう目に見えてこうこないんじゃないかいうふうに思うので、誰しものがこれ陥る、昨日まで左うちわやった人だって、病気や怪我とか事業不振とかで最後のセーフティネットだからね。やっぱりこれ、保護行政やってる方、大変だと思う。ケースワーカーの方とかも。私はそういうものすごい理解してるんで、余計そう思うんです。それで最後に、当然この相談に来られて、結果として色々、財産調査とか色々された結果、申請が却下されたと、受けられなかったという人に対しては、その却下の理由とか、その審査基準の明確さっていうか、ちゃんとしっかり説明はされてると思うんですけど、そのあたりはちょっとご見解をお尋ねして、質疑を終わらせていただきます。

保護班長 却下の時につきましても、当然文書等通知をさせていただき、今の状況、どうして却下になったのということを、分かりやすいような経緯を含めて、ご本人様に、申請された方にご説明をさせていただいているところです。

ひさなが副分科会長 関連質疑はございませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）そのほかご質疑はございませんか。

田村継委員 主要な施策なんですけど、40 ページに書いてあったんです。低所得世帯等に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業。皆様も肌で物価の高騰は感じてらっしゃると思います。僕もすごく肌で感じているところです。執行率 99.8 パーセントと非常に高い数字を誇ってらっしゃると思います。非常にニーズの高い給付金であったのかなと思います。ページ下部の表の方見ていただくと、計のところ、確認書送付世帯給付率のところが、95.54 パーセントと書かれてらっしゃいます。非常に高い数

字ではあると思うんですけども、逆に直せば、本当に必要な 4.46 パーセントの方には届いてないんじゃないかっていう考え方もできるのではないかなと思います。なぜこういった 4.46 パーセントの、本当に必要な方に、こちらの制度が届かなかったのか、どうしてまた反映と響かなかったのか、ちょっとご見解をお願いできますか。

地域福祉課長 95.54 パーセント以外の方というのは該当していない可能性があると考えております。これは、市民税の扶養に取られている方で構成されている世帯というのは対象になりませんので、そこが市では把握しきれないところがございます。なので、ほぼ 100 パーセントに近い形で必要なところには届いてるというふうに考えております。

ひさなが副分科会長 関連質疑はございませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）その他、ご質疑はございませんか。

田村継委員 主要な施策 43 ページ。障害福祉サービス等給付事業、就労移行支援こちらのほう、数値をお伺いさせていただければと思うんですが、障害者プランのほうには、令和 6 年から令和 8 年にかけて、こちらの事業を利用して一般企業へ就労される方の目標数値を 4 人と規定されてらっしゃると思います。計画とかもあると思うんですが、ちょっとこちらのほうにも書いてあるんですが、改めて、実際に一般企業に就労できた方の数、そういったものをお伺いさせていただければと思います。

障害者支援班長 福祉就労から一般就労への移行について、障害福祉計画では、令和 8 年度末までに就労移行支援事業等を通じた一般就労移行者 4 名との目標に対しまして、令和 6 年度は 2 名の方が B 型事業所から一般就労へ移行しているところでございます。

ひさなが副分科会長 関連質疑はございませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）ないようでしたら、その他ご質疑ございませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）では、今一度、地域福祉課所管全般にわたりご質疑はありませんか。

綾城委員 私からは副市長に 1 点ほどお尋ねいたします。現在の文教厚生常任委員会では所管事務調査として、障害者福祉、本市の障害者福祉について、調査を始めております。そういったこともありまして副市長にお尋ねをしたいというところでございますけれども、この令和 6 年度、取組の検証を通じて、見解を副市長に伺いたいと思います。令和 6 年度市政方針で、江原市長は、誰もが健幸で安心して暮らせるまちづくりとして、障害者福祉の充実では、障害のある人が社会を構成する一員としてあらゆる分野の活動に参加できるよう、障害への理解を深め、行政、民間の活動を問わず、合理的配慮の提供ができるよう推進していくというふうにおっしゃられておりましたけれども、令和 6 年度のこの市の取組を通じまして、障害への理解に対する取組、そして合理的配慮の提供状況について、市として、これまでの取組とか、今の長門市の状況について、どのように評価をされているのかということを 1 点お尋ねしたいと思います。

副市長 市長の令和 6 年度施政方針の一部分を引用されてのご質問だったと思います。この部分につきましては、あくまでも法律が求めています障害者に対する合理的配慮の提供ができるよう、その推進に努めるということを市長が申し上げたところでございます。その点に関しましては、まず、あらゆる分野で活動を促進できるようにということで、一般市民に対して周知を図るという前提から、1,000 に及ぶ市内事業所に対しまして、それから 20 歳のつどいに参加された若者 200 名に対しまして、合理的配慮の必要性についてチラシを配布したところでございます。こういった周知活動がまず 1 点挙げられると思います。その上で、先ほど担当課からも答弁申し上げましたけれども、例えばあいサポーター養成講座を実施してまいりました。これについては、先ほど縷々人数を申し上げましたけれども、具体的なあいサポーターの養成という形で取組を進めてまいりました。そして、市内のイベントなり行事に、手話通訳や要約筆記といった形で参加を促すということで、特に行政としましては、市長自ら、部長会議を通じて、この手話通訳、とにかく拡大してくれということで、令和 5 年度においては 9 件の行事に適用いたしましたけれども、令和 6 年度に至っては 11 件という形で、わずか 2 件ではございますけれども増やしてきております。そして、一般質問でもお取り上げいただきました暗所視支援眼鏡の導入、これを日常生活用具に取り入れられないかというご質問をいただいたと思いますけれども、これについては、令和 6 年度において体験会を実施いたしまして、当事者の方々のご意見を踏まえながら、やっぱりこれは日常生活に必要だということで、令和 7 年度に日常生活用具に登録をさせていただいたところでございます。このように、とにかく合理的配慮の提供ということに関しましては、例えば私自身が関わっている長門市文化振興財団におきましても、30 名がこのあいサポーター研修を受けたんですけども、その後の、いろんな会議といった場面で、私の耳に、「合理的配慮の提供に努めるんだ」という、意識付けができたような発言を多々聞いておりますので、私としては、この合理的配慮の提供が令和 6 年度までは進んだのではないかと、まだまだ微々たるものではあるかもしれませんが、着実に地域に浸透していると理解しているところでございます。

ひさなが副分科会長 そのほか、今一度の部分でご質疑ございませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）ご質疑もないので、質疑を終わります。以上で地域福祉課所管の審査を終了します。本日の審査はこの程度にとどめ、この続きは 10 月 7 日午前 9 時 30 分から審査を行います。本日はこれで散会します。どなたもご苦労様でした。

— 散会 11:37 —